

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,818人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	52.81km ²		実質赤字率	-%
人口総数	5,949,125千円		実質公債費比率	13.1%
人口総額	5,658,457千円		将来負担比率	-%
人口総支	255,806千円			
標準財政規模	3,574,745千円		市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
地方債現在高	1,282,729千円		(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2

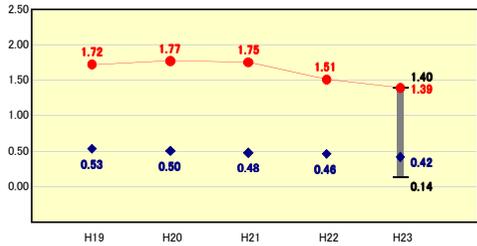


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.39]

類似団体内順位 2/91 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56



財政力指数の分析欄
 ・前年度同様に類似団体内で高位置となっており、村税も増収となったが引続き事務、事業の見直しを行い、歳出の削減を実施していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/91 全国平均 69.2 山梨県平均 66.7

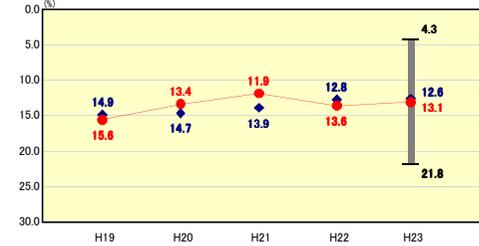


将来負担比率の分析欄
 ・類似団体内で最高位となっているが、今後の景気動向も見据えながら財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 50/91 全国平均 9.9 山梨県平均 12.8

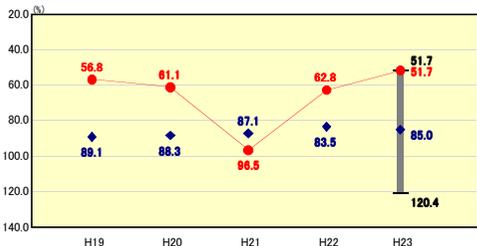


実質公債費比率の分析欄
 ・類似団体内平均を若干上回り、村税等の減少によっては、臨時財政対策債等の発行も予定している。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [51.7%]

類似団体内順位 1/91 全国平均 90.3 山梨県平均 83.7

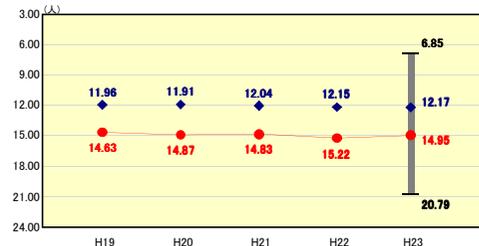


経常収支比率の分析欄
 ・経常経費の削減や村税の増収により、経常一般財源が増となった為、類似団体内平均値を大幅に下回った。今後も景気の動向にもよるが、収納率を向上させて安定した税収を見込み比率を下げしていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.95人]

類似団体内順位 77/91 全国平均 7.17 山梨県平均 7.74

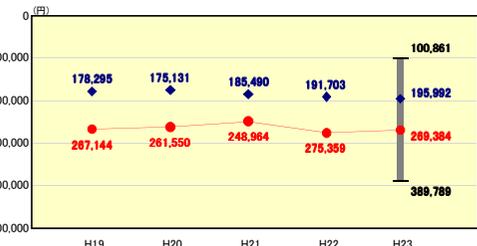


人口千人当たり職員数の分析欄
 ・類似団体内平均値を上回っているが、前年同様に集中改革プラン等による職員削減計画を継続的に実施していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [269,384円]

類似団体内順位 78/91 全国平均 119,477 山梨県平均 125,965

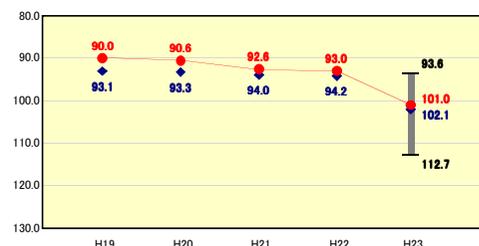


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・前年度よりも人件費・維持補修費は増となり物件費は横ばいであるが、類似団体内平均値を上回っているため、今後も経費等の削減に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレズ指数 [101.0]

類似団体内順位 30/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ・前年度同様に職員給与の手当等を廃止しているため、類似団体内平均値を下回っている。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県山中湖村

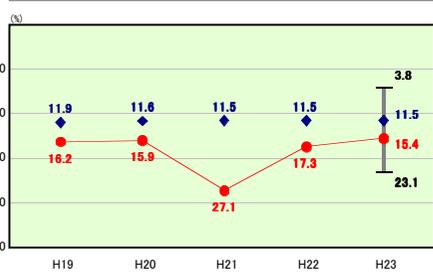
経常収支比率の分析

人口	5,818人	(H24.3.31現在)	実収支率	-%
面積	52.81km ²		実赤字率	-%
入総額	5,949,125千円		実公債費率	13.1%
出総額	5,658,457千円		実負担率	-%
実収支	255,806千円			
標準財政規模	3,574,745千円			
地方債現在高	1,282,729千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

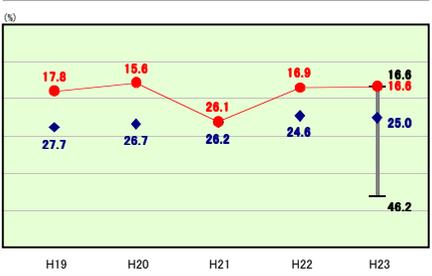
物件費



類似団体内順位 77/91 全国平均 13.1 山梨県平均 12.7

物件費の分析欄
・平成21年度は税收の激減により類似団体内の平均値を大きく上回ったが、平成22・23年度は類似団体内の平均に近づいてきている。今後も引き続き事務事業を全体的に見直し、経費の削減に努める。

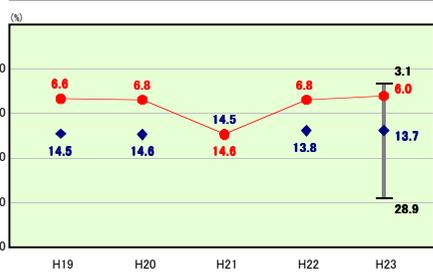
人件費



類似団体内順位 1/91 全国平均 25.4 山梨県平均 21.7

人件費の分析欄
・決算額は、前年度と比較すると増となったが、村税が増となったことにより経常一般財源が増となったため類似団体内順位が高位となった。今後も健全性を維持していく。

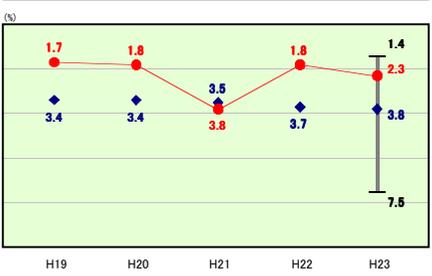
補助費等



類似団体内順位 4/91 全国平均 10.1 山梨県平均 13.4

補助費等の分析欄
・平成21年度は税收の激減により類似団体内の平均値となったが、平成22・23年度は例年ベースの決算となり順位が高位となった。今後も健全な財政運営に努める。

扶助費



類似団体内順位 7/91 全国平均 10.5 山梨県平均 7.3

扶助費の分析欄
・扶助費は、前年度と比較すると決算額は大きく増えたが、村税の増により経常一般財源が増となったため類似団体内順位が高位となった。

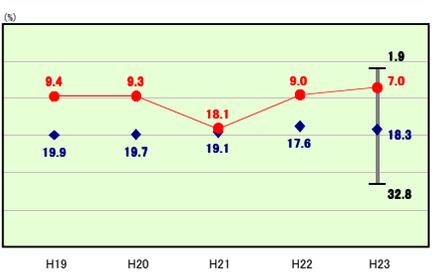
その他



類似団体内順位 3/91 全国平均 12.2 山梨県平均 11.1

その他の分析欄
・類似団体内平均値と比較すると平成22年度からは大幅に減少している。今後も計画的に事業を行い健全化を維持していく。

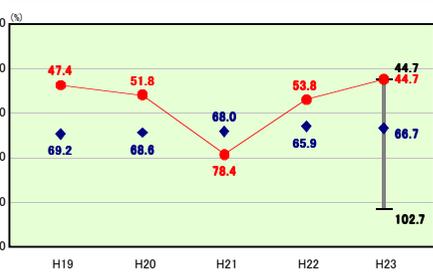
公債費



類似団体内順位 3/91 全国平均 19.0 山梨県平均 17.5

公債費の分析欄
・前年度に比べ村税が増となり、経常一般財源が増となったため類似団体内順位が高位となった。今後も計画的に事業を進めるなど、出来るだけ起債を起さない財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 1/91 全国平均 71.3 山梨県平均 66.2

公債費以外の分析欄
・村税の増により、類似団体内でも高位となった。今後も事業等計画的に推進し、また、経費の削減に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県山中湖村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



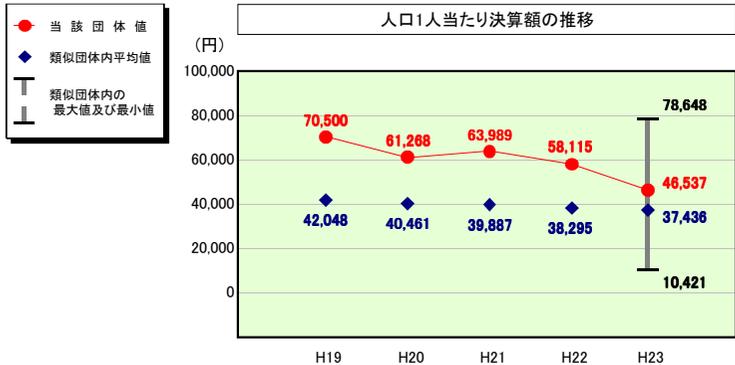
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	780,150	134,092	109,007	23.0
賃金 (物件費)	52,026	8,942	9,815	▲ 8.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	71,781	12,338	15,226	▲ 19.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	14,881	2,558	4,909	▲ 47.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,090	1,391	2,458	▲ 43.4
▲退職金	▲ 57,086	▲ 9,812	▲ 11,486	▲ 14.6
合計	869,842	149,509	131,102	14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.95	12.17	2.78
ラスパイレス指数	101.0	102.1	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

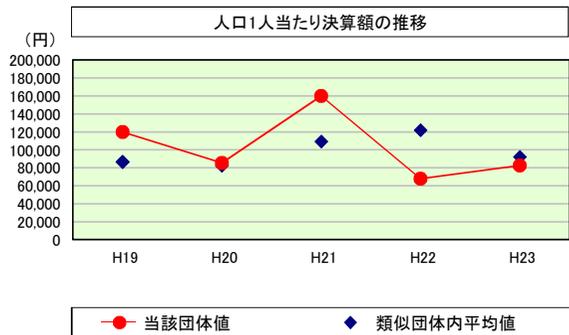


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	290,670	49,960	75,558	▲ 33.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	364,365	62,627	19,869	215.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	8,007	1,376	5,905	▲ 76.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,834	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 1,131	▲ 194	▲ 3,243	▲ 94.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 391,157	▲ 67,232	▲ 62,501	7.6
合計	270,754	46,537	37,436	24.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	712,153	119,790	▲ 68.0	86,616	▲ 0.6	▲ 67.4
うち単独分	459,149	77,233	▲ 10.1	49,776	2.7	▲ 12.8
H20	504,816	85,302	▲ 28.8	82,258	▲ 5.0	▲ 23.8
うち単独分	296,517	50,104	▲ 35.1	43,997	▲ 11.6	▲ 23.5
H21	948,533	159,874	87.4	109,234	32.8	54.6
うち単独分	790,791	133,287	166.0	63,976	45.4	120.6
H22	397,539	67,990	▲ 57.5	121,932	11.6	▲ 69.1
うち単独分	271,904	46,503	▲ 65.1	68,430	7.0	▲ 72.1
H23	479,537	82,423	21.2	92,021	▲ 24.5	45.7
うち単独分	217,803	37,436	▲ 19.5	52,579	▲ 23.2	3.7
過去5年間平均	608,516	103,076	▲ 9.1	98,412	2.9	▲ 12.0
うち単独分	407,233	68,913	7.2	55,752	4.1	3.1